

江戸川区の事業の見直しについて

見直しの視点

- ・23区の中でサービス水準が特に高い事業を見直す
- ・行政のスリム化を一層推進する

江戸川区では、1364に及ぶ全ての事業について、検討を重ね、事業の廃止45、所得制限導入4、一部自己負担導入13を含む216事業の見直しを、平成25年度予算に盛り込むと公表しました。今回の事業の見直しは、区議会公明党が区民生活を守るために、長年にわたりその拡充に努めてきた江戸川区を代表する、福祉や子育て施策にも及んでいます。

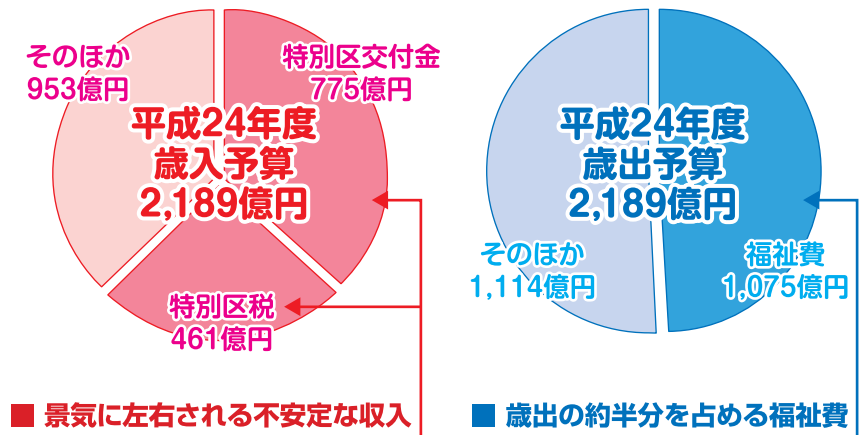
行財政改革に取り組み、健全財政を堅持してきました

本区では様々な行財政改革に取り組み、健全財政の堅持に努め、その成果で実質公債費比率（区の借金の比率）が3年連続日本一低くなりました。ところが、経済状況は更に厳しさを増し、平成22年から平成24年の3年間で、財源不足を補うために、基金（貯金）を約400億円取り崩してきました。財調基金残高も残りわずかになり、今回の大規模な見直しに着手する事になりました。

★ これまで取り組んできた主な行財政改革 ★

- ① 民間活力の活用：学校給食調理業務やコミュニティ会館などの窓口業務の民間委託など
- ② 職員の削減：平成12年5,057人から平成24年3,763人に1,294人削減（累積効果額：1,201億円）
- ③ 区長の給料減額や区議会議員の定数削減

江戸川区の財政状況



廃止する事業

学校給食費保護者負担軽減【平成24年度予算額：523,874千円】

江戸川区では公明党の推進により、学校給食費の保護者負担分の約1/3を補助してきました。また、民間活力の導入で学校給食の調理委託を進めていく中で、地産地消で小松菜などの地元の食材を使うなどの努力で、他区に比べ安価でおいしい給食を提供してきました。また、学校給食を食育の一環と位置づけ、学校栄養士の全校配置を実施し、安心して質の高い給食作りに取り組んでいます。負担増に対し、区議会公明党は「平成25年度予算要望書」で、「給食費の保護者負担軽減は補助率の軽減にとどめ、制度の継続を」と要望しています。

給食費保護者負担額（月額）の例

	江戸川区		23区最高額
	現行	補助廃止後	
小学3・4年生	2,660円	3,940円	4,722円
中学生	3,510円	4,990円	5,755円

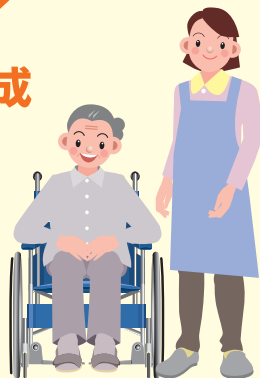
（廃止の場合でも、一定所得以下の世帯にはこれまで通り、就学援助による支援を行っていきます。）

一部自己負担導入事業

紙おむつ等支給・使用料助成（熟年者・障がい者）

【平成24年度予算額】

熟年者：477,325千円
障がい者：72,352千円



紙おむつ等支給・使用料助成は60才以上の区民に上限9,000円で現物支給もしくは、病院での場合に使用料助成をするものです。見直しでは、受益者負担の観点から自己負担1割を導入するものです。（介護保険での自己負担1割に準ずる）

長年の要望が実現

総合文化センターエレベーターの設置

このほど、江戸川区総合文化センターの大ホールにエレベーターが設置されました。これまで区議会公明党が設置についての質問と要望を重ねて実現し、昨年末より運用開始しています。

エレベーターは一階の大ホール入口の正面ロビー奥に設置されています。

